

VI 下水道事業（3事業）の現状及び課題対応について

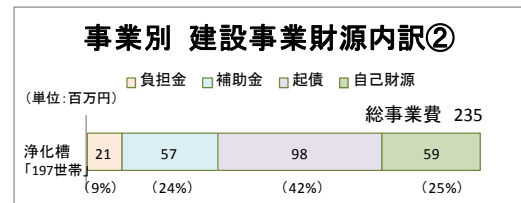
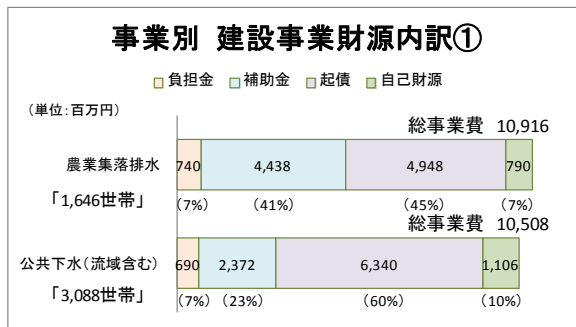
1 下水道事業の現状について

① 普及状況

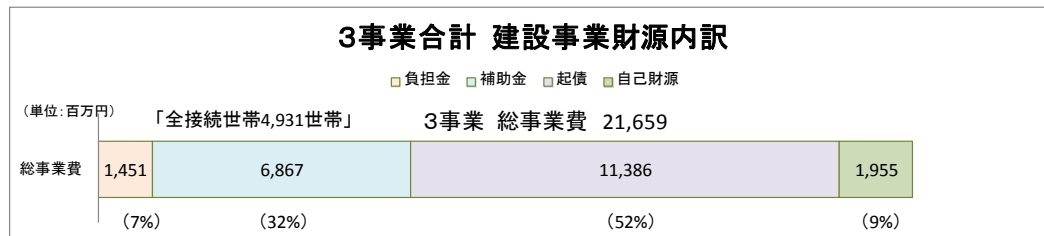
・平成28年度末時点（国、県比較はH27データ）

項目	公共下水道事業 (六原地区含む)	農業集落排水事業	町営浄化槽事業	計	備考
事業年度	S62～H24	S61～H16	H16～継続	—	
事業費(百万円)	10,508	10,916	235	21,659	
事業量(km)	110.7	107.3	197基	218.0	浄化槽は個人設置等を含むと305基
汚水処理人口普及率(%)	53.7	32.6	6.7	93.0 (県下3番目)	岩手県79.0 全国89.9
水洗化人口割合(%)	48.9	30.9	7.5	87.3	岩手県71.1

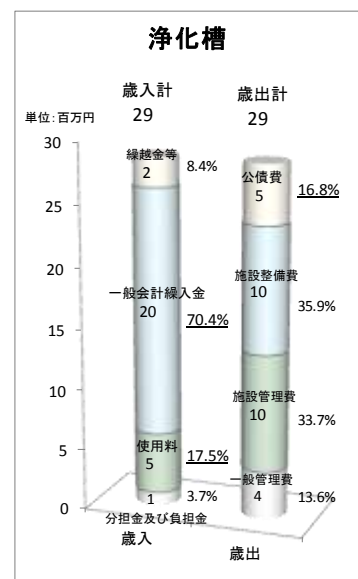
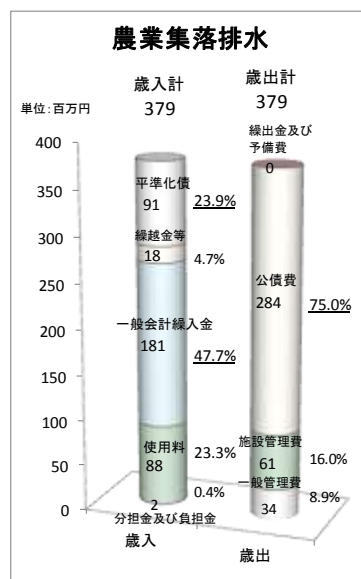
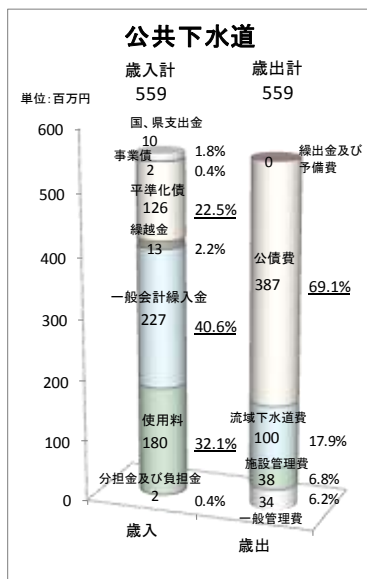
② 事業別建設事業費及び接続世帯数（H28）



※217億円の総事業費のうち、半分以上の114億円が企業債（借金）になっています。



③ 平成28年度決算見込の歳入・歳出内訳



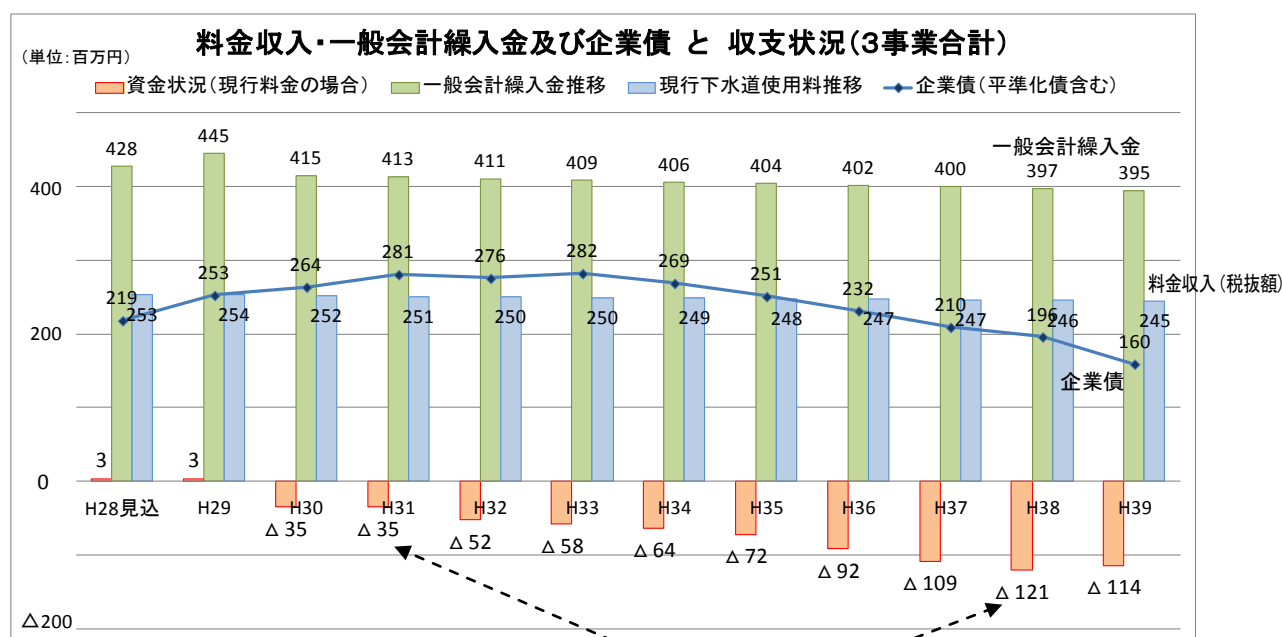
当町はこの下水道整備により、生活環境が豊かになり、公共水域の水質保全により米どころの地位確立にも大きく寄与しているところです。

しかし現在の経営状況は、平成 28 年度決算見込みの図のとおり、歳出予算の 7 割を占める公債費（借金返済額）のため、使用料収入の約 1.6 倍にあたる一般会計繰入金や使用料収入と同額並みの企業債（公債費のための資本費平準化債が多くを占める）を借入しなければ収支バランスが取れない状況になっています。

2 課題対応について

平成 29 年度から下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、損益計算による経営成績や資産・負債（起債）などの財政状況を明確にした経営を行っていきます。また、昨年 2 月に設置した「下水道事業経営検討委員会」にて経営課題に対する意見をまとめて、料金改定を含めた改善策として下水道事業中期経営計画（案）を平成 30 年 1 月に完成予定として策定を進めています。

その中で、「財政・投資計画」から料金収入、一般会計繰入金、企業債及び資金状況の 10 年間見込みが下図のとおりになります。



このとおり、4 億円規模の一般会計繰入金を継続し、さらに資本費平準化債を活用しても現行の料金収入のままだと平成 30 年度から 3 千 5 百万円程赤字（資金不足）となり、徐々に増加し平成 38 年度には 1 億 2 千万円を超え、10 年間の累積赤字（資金不足）は 7 億 5 千万円を超えることが見込まれます。

よって、下水道施設を将来にわたり使用できるようにするためには、段階的な料金改定が必要であります。

また、併せて生活保護世帯などへの軽減措置も考えていきます。